

(様式1-B)

総括表 [調査・測量・設計・コンサルタント業用]

業務実績

Table with 2 columns: 業務種別 (Business Category) and 直前2年または3年の実績平均 (千円) (Average performance of the last 2 or 3 years in thousands of yen). Rows include 測量 (Measurement), 建築関係建設コンサルタント (Construction-related consultant), 土木関係建設コンサルタント (Civil engineering-related consultant), 地質調査 (Geological survey), 補償関係コンサルタント (Compensation-related consultant), その他 (Others), and 合計 (Total).

会社全体の業務実績を記入してください。

経営状況等

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 千円 (Thousands of yen). Rows include 資本金 (Capital) and 営業年数 (Operating years).

常勤職員の数 (委任先支店等がある場合は、当該支店等の職員の数)

Table with 4 columns: 技術職員数 (Technical staff), 事務職員数 (Administrative staff), その他の職員数 (Other staff), and 計 (Total). Rows include 人 (Person).

登録地 (委任先) の所在

Registration location checkboxes: 県外 (Outside prefecture), 最上郡外県内 (Outside Yamagata Prefecture), 市外最上郡内 (Outside Yamagata City), 市内 (Within Yamagata City).

(注) 新庄市に登録する所在地の口をチェックしてください。

本店所在地等

Form for branch location details including: 商号又は名称 (Trade name), 代表者職氏名 (Representative name), 所在地 (Address), 電話 (Phone), FAX, 支店等名称 (Branch name), 受任者職氏名 (Assigned person name), and another 所在地 (Address), 電話 (Phone), and FAX.

技術職員の数

Large table for technical staff counts, categorized by profession (e.g., 建築士, 土木, 電気工事) and grade (一級, 二級).

希望業務内容 (注) 登録をしている業務で、入札参加を希望する業務の下段空欄に○印を付けてください。

(☆を希望する場合、別途、営業登録が必要です。)

Large table for desired business content, listing various services like 測量 (Measurement), 建築関係建設 (Construction), 土木関係建設 (Civil engineering), etc., with checkboxes for interest.

記入上の注意事項

1. 登録地（委任先）の所在

委任先がある場合は、委任先の所在地を選択してください。

県外は山形県以外、最上郡外県内は山形県内で最上郡と新庄市以外、市外最上郡内は山形県最上郡内で新庄市以外、市内は新庄市内のことで

2. 本店所在地等

①申請人のフリガナは、必ず記入してください。なお、株式会社等へのフリガナは不要です。

②委任先は、年間委任状を提出されている方だけ委任先支店等を記入してください。委任しない場合は記入不要です。

③委任先として登録できるのは、入札及び見積、契約締結、代金請求及び受領のすべてが委任されている場合に限り

④印鑑は不要です。

3. 業務実績は、希望業種に係る直前2箇年間の平均実績高を記入してください。

業務実績が3箇年間の場合は、3箇年間の平均実績高を記入してください。

4. 経営状況等

①資本金は、法人のみで、登記されている資本金の額（千円未満の端数は切り捨て）を記入してください。個人の場合は記入不要

②営業年数は、申請日現在における営業年数（1年未満の端数は切り捨て）を記入してください。

5. 常勤職員の数は、委任先支店等がある場合は、当該支店等の職員の数を記入してください。

6. 技術職員の数

①上の欄に全体の人数を、下の欄に委任先に所属している人数を記入してください。

②一人で資格を2以上有しているものは、それぞれの資格に計上してください。なお、同一認定種目で1級2級両方の資格を有している場合は、1級にのみ計上

③「公共用地経験者」とは、官公庁において公共用地取得業務10年の実務経験のある者のことです。

7. 希望業務内容

①必要となる登録をしている業務で、入札参加を希望する業務にのみ○印を付けてください。

②☆印のある業務を希望する場合は、営業登録証明書（写）が必要です。

(様式2-B)

新規
更新

競争入札参加資格審査申請書(調査・測量・設計・コンサルタント業)

令和2年度において、新庄市で行われる下記にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加資格： 調査・測量・設計・コンサルタント業

令和 年 月 日

新 庄 市 長 殿

郵便番号： _____

住 所： _____

商号又は名称： _____

代表者職氏名： _____ (印)

電話番号： _____

F A X 番 号： _____

担当者氏名： _____

担当者電話： _____

電子メール： _____

※ 法律又は国土交通省の登録規程に基づく営業登録をしている業種に○を記入してください。

測 量 業 者

1 級 建 築 士 事 務 所

2 級 建 築 士 事 務 所

補償コンサルタント登録

土 地 調 査

土 地 評 価

物 件

機 械 工 作 物

営 業 ・ 特 殊 補 償

事 業 損 失

補 償 関 連

総 合 補 償

地 質 調 査 業 者

建設コンサルタント登録

土 質 基 礎

鋼 構 造 コ ン ク リ

河 川 砂 防 海 岸

電 力 土 木

道 路

ト ン ネ ル

施 工 計 画 設 備 積 算

機 械

地 質

造 園

港 湾 空 港

鉄 道

上 水 道 工 業 用 水 道

下 水 道

農 業 土 木

森 林 土 木

都 市 計 画 地 方 計 画

建 設 環 境

水 産 土 木

電 気 電 子

廃 棄 物

(様式7)

測量等実績調書

(登録業種区分)

注文者	元請又は 下請の区別	件名	測量等対象の 規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月
						完成又は完成予定年月

- 記載要領
- 1 この表は、登録を受けた業種の各別、またはその他営業の種類各別に作成すること。
 - 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
 - 3 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
 - 4 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。
 - 5 着工年月と完成又は完成予定年月は二段書きにすること。

(様式8)

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、氏名の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 学校の種類の欄には、大学、高等専門学校、高等学校等の別を記載すること。
- 法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：1級土木施工管理技士、1級建築士、等)
- 実務経歴の欄には、最近のものについて記載し、測量、建設コンサルタント等の業務種別及び地位を記載すること。

(様式9)

営業所一覧表 (測量コンサル等)

名 称	代表者	郵便番号及び所在地	電話番号	F A X 番号
(主たる営業所)				
(その他の営業所)				
計				
箇所				

記載要領

- 1 名称の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。

委任状

私は、 _____ を代理人に定め、
令和2年4月1日から令和3年3月31日までに新庄市を相手方とする一切
の契約について下記の権限を委任します。

記

- 1 業務委託契約の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務委託契約代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他契約履行に関する一切の件

令和 年 月 日

新庄市長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

Ⓔ

(様式5)

使用印鑑届

使用印	<input type="text"/>	実印	<input type="text"/>
-----	----------------------	----	----------------------

新庄市の入札、見積、契約、代金請求及び代金受領、その他これらに関する手続きのために上記の印鑑を使用したいので届出します。

令和 年 月 日

新庄市長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

Ⓔ

(様式6)

暴力団排除に関する誓約書

私及び当社は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 新庄市との契約事案について、下記に該当する者であることを知りながら下請契約又は関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。
- 3 下記の該当の有無を確認するために、新庄市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿並びに競争入札参加資格申請書及びその添付書類に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。
- 4 暴力団の不当な要求には応じません。また、新庄市との契約事案について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、新庄市に報告します。
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が入札参加資格の制限等の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（新庄市暴力団排除条例（平成23年12月13日条例第22号））第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団員等（新庄市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であること。
- 暴力団（新庄市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に経営に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

令和 年 月 日

新庄市長 殿

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

